

有価証券報告書

第 63 期〔自平成16年4月1日〕
〔至平成17年3月31日〕

大阪港振興株式会社

5 9 1 0 7 9

第63期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

大阪港振興株式会社

目 次

頁

第63期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	18
4 【株価の推移】	18
5 【役員の状況】	19
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	20
第5 【経理の状況】	23
1 【連結財務諸表等】	24
2 【財務諸表等】	25
第6 【提出会社の株式事務の概要】	47
第7 【提出会社の参考情報】	48
1 【提出会社の親会社等の情報】	48
2 【その他の参考情報】	48
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	49

監査報告書

平成16年3月会計年度	51
平成17年3月会計年度	53

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成17年6月30日

【事業年度】 第63期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 大阪港振興株式会社

【英訳名】 The Osaka Port Development Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 室 力 松

【本店の所在の場所】 大阪市港区築港三丁目7番15号

【電話番号】 大阪 06(6571)0861(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 角 前 武

【最寄りの連絡場所】 大阪市港区築港三丁目7番15号

【電話番号】 大阪 06(6571)0861(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 角 前 武

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	2,790,111	2,668,757	2,701,219	2,793,001	2,724,767
経常利益 (千円)	384,731	374,101	411,758	450,323	476,308
当期純利益 (千円)	215,621	210,469	220,515	257,988	272,008
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
純資産額 (千円)	2,820,023	3,016,230	3,209,882	3,468,477	3,726,140
総資産額 (千円)	10,376,940	9,731,891	9,977,076	9,807,297	9,572,450
1株当たり純資産額 (円)	1,410.01	1,508.19	1,602.06	1,731.47	1,863.24
1株当たり配当額 (円)	優先5.00	優先8.00	優先8.00	優先8.00	優先8.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	普通1.00 (—)	普通4.00 (—)	普通4.00 (—)	普通4.00 (—)	普通4.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	107.81	105.27	優先107.90 普通103.88	優先126.66 普通122.62	優先136.24 普通132.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.2	31.0	32.2	35.4	38.9
自己資本利益率 (%)	7.9	7.2	7.1	7.7	7.6
株価収益率 (倍)	8.5	7.2	4.8	6.3	9.0
配当性向 (%)	3.8	6.7	優先7.4 普通3.9	優先6.3 普通3.3	優先5.9 普通3.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	347,394	227,033	527,890	527,970	251,656
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	400,093	△691,208	△199,215	△441,045	△26,544
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△328,950	△582,860	△31,791	△377,476	△226,560
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,104,383	1,057,347	1,354,230	1,063,679	1,062,231
従業員数 (名)	44	42	42	41	40

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「連結経営指標等」については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は関連会社を有しておらず、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

4 第60期の1株当たり配当額(優先株式8円、普通株式4円)には、創立55周年記念配当3円を含んでおりません。

5 第60期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

7 第61期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

8 第61期からの株価収益率については上場している優先株式に対するものであり、大阪市所有の普通株式については非上場のため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和22年 8月 大阪市北区において、大阪港の復興と機能増進を図るため公私共同出資の大阪港振興株式会社を設立、臨港土地貸付事業の準備及び臨港諸施設の経営に着手。
- 昭和23年 1月 港振興会館を開館。
- 昭和23年 6月 土地貸付事業を開始。
- 昭和24年 5月 大阪証券取引所に株式(優先株式)を上場。
- 昭和25年 4月 公共上屋としての上屋事業を開始。
- 昭和25年 6月 冷蔵倉庫を新設し、製氷及び冷蔵倉庫事業を開始。
- 昭和31年 5月 本社所在地を大阪市港区に移転。
- 昭和36年 4月 みなと遊園を開園。
- 昭和38年10月 大阪証券取引所改組により、同市場第2部に株式(優先株式)を上場。
- 昭和42年 7月 冷蔵倉庫を改築。
- 昭和44年 4月 港振興ビル(南館)を建設し、ビル事業を開始。
- 昭和45年 7月 第一大阪港ビルを建設。
- 昭和46年 8月 港振興会館を廃館。
- 昭和47年 1月 みなと遊園を廃止。
- 昭和48年 3月 株式上場廃止に伴い、店頭売買銘柄に株式(優先株式)を登録。
- 昭和48年 3月 遊園跡地の一部を南港の土地と交換、南港地域における事業を開始。
- 昭和48年 4月 港振興ビル(北館)を建設。
- 昭和49年 7月 冷蔵倉庫を増設。
- 昭和50年 4月 南港センタービルを建設。
- 昭和51年 9月 製氷業を廃止、凍氷の仕入販売業務の開始。
- 昭和52年10月 南港ポートタウン管理センターを建設。
- 昭和54年 7月 南港ポートタウンショッピングセンター施設(第I期)を建設。
- 昭和59年11月 南港ポートタウンショッピングセンター施設(第II期)を建設。
- 昭和60年 3月 南港ポートタウン西駅前商業施設を建設。
- 昭和61年10月 冷蔵倉庫を増設。
- 平成 4年11月 南港ポートタウンショッピングセンター飲食店舗施設「カリヨンプラザ」を建設。
- 平成 6年 3月 大阪港振興南港倉庫を建設。
- 平成11年 1月 大阪港振興第2南港倉庫を建設。
- 平成14年 8月 p i a N P Oの営業を開始。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式(優先株式)を上場。

3 【事業の内容】

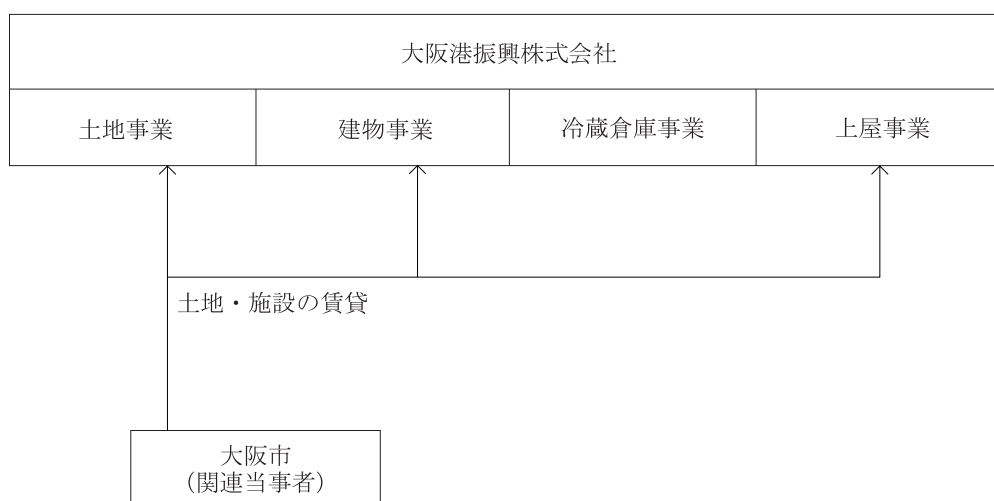
当社には子会社及び関連会社はなく、事業としましては、土地の賃貸、建物の賃貸、冷蔵倉庫の経営及び上屋施設の管理運営等4事業部門からなっております。

当社の事業内容及び当社と関連当事者(大阪市)との当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 土地事業 土地は所有地117,460㎡のうち、冷蔵倉庫用地3,042㎡、建物事業用地27,507㎡を除く86,911㎡を土地事業用地として使用しています。このうち駐車場用地は3,967㎡であります。
当社の土地の賃貸事業及び駐車場事業に関連し、大阪市より賃借地及び受託管理地を借受け、駐車場用地及び一時賃貸用地として利用しています。
- (2) 建物事業 建物は港頭地区再開発計画の一環として建設した、港振興ビル・第一大阪港ビル及び南港地区開発の拠点として建設した南港センタービル・管理センター・南港ポートタウンショッピングセンター施設を貸事務所、貸店舗等それぞれの使用目的に応じて賃貸しています。また南港倉庫及び第2南港倉庫を賃貸しています。
当社の建物賃貸事業に関連し、南港ポートタウンショッピングセンター施設及び管理センターの用地、p i a N P Oの建物を大阪市より賃借しています。
- (3) 冷蔵倉庫事業 港頭地区の需要に供するための凍氷の販売及び冷凍食品業者、輸出入業者の寄託による冷凍食品、魚肉類、水産加工品の冷蔵保管の事業を営んでいます。
- (4) 上屋事業 上屋施設を大阪市から借受け、輸出入貨物の通関手続期間中の一時蔵置及び国内貨物の荷捌場所として、管理運営を行っています。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 事業部門別従業員数

平成17年3月31日現在

事業部門	従業員数(名)
土地事業	9
建物事業	13
冷蔵倉庫事業	7
上屋事業	3
全社(共通)	8
合計	40

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
40	43.1	16.9	6,990

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には大阪港振興株式会社労働組合があり、組合員数25人で組合との間には特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に設備投資が増加し、雇用環境にも回復の兆しがみられるなど内需に明るさが広がる一方、個人消費の伸び率は依然として低調に推移し、加えてイラク情勢、原油価格の上昇、さまざまな自然災害による不安定要素も多くみられ、全体的にみれば本格的な回復感には乏しいまま依然として不透明な状況下で推移いたしました。

このような状況のもとにおきまして、当社は各部門に亘り、経営の効率化を図るとともに、業績の向上と財務体質の改善に努めてまいりました。その結果、当事業年度の売上高は長引く不況の影響を受け27億2千4百万円(前年同期比 2.4%減)とわずかながら前年同期を下回りました。他方、収益面におきましては、人件費など経費全般に亘り削減に努め、また金融収支が改善されたこともあり、経常利益は4億7千6百万円(前年同期比 5.8%増)、当期純利益は2億7千2百万円(前年同期比 5.4%増)となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

① 土地事業

土地賃貸事業におきまして、名義変更料、契約期間更新料等の一時的な土地付帯収入が減少し、駐車場収入におきましても、業界における過当競争の影響を受け、契約台数が落ち込み、稼働率が低下いたしましたので、土地事業の売上高は5億9千7百万円と前年同期に比し4.1%の減収となりました。

[土地賃貸状況]

区分		土地賃貸収入		賃貸面積	
		金額 (千円)	前年同期比 (%)	面積 (㎡)	前年同期比 (%)
賃貸地					
所有地	賃貸料	390,851	△0.4	82,427	△0.1
	名義変更料等	25,168	△34.9	—	—
受託管理地	賃貸料	2,701	26.0	200	—
駐車場用地					
所有地	駐車場収入	48,380	5.7	3,967	—
受託管理地		60,170	△9.0	7,601	—
賃借地		70,617	△9.8	9,295	△7.2
合計		597,889	△4.1	103,490	△0.7

(注) 1 賃貸面積は期末における貸付面積であります。

2 上表には、消費税等は含まれておりません。

② 建物事業

南港ポートタウンショッピングセンターなどの商業施設及び賃貸倉庫は順調に推移いたしました。ビル事業におきましては、大口テナントの退室後、積極的にテナント誘致に努め、ビル稼働率は若干の増がみられたものの、賃貸料の下落傾向が依然として続くなど厳しい状況のなか賃貸料収入が減収となり、建物事業の売上高は18億4千7百万円と前年同期に比し0.2%の減収となりました。

[建物賃貸状況]

区分	建物賃貸収入		賃貸面積	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	面積 (㎡)	前年同期比 (%)
賃貸建物	971,937	△2.0	43,857	1.3
商業施設	875,924	1.9	18,281	△1.6
合計	1,847,861	△0.2	62,138	0.5

(注) 1 賃貸面積は期末における貸付面積であります。

2 上表には、消費税等は含まれておりません。

③ 冷蔵倉庫事業

主力保管貨物である冷凍食品が、消費低迷による生産調整などの影響を受け、取扱量が減少し、運送手配代行業務においても遠方への出荷量が減少したため、冷蔵倉庫事業の売上高は2億5千7百万円と前年同期に比し11.3%の減収となりました。

[保管能力及び利用率]

区分	前事業年度(平成16年3月31日)	当事業年度(平成17年3月31日)
面積(㎡)	3,440	3,440
保管可能屯数(屯)	4,430	4,430
保管容積(㎡)	11,176	11,176
在貨容積(㎡)	3,245	2,820
利用率(%)	29.0	25.2

(注) 1 保管可能屯数の算出方法 保管可能屯数=3.3㎡×4.25屯

2 在貨容積は各月末平均であります。

3 利用率の計算方法 利用率= $\frac{\text{在貨容積}}{\text{保管容積}} \times 100$

[取扱実績]

区分	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比(%)
前期末残高(屯)	1,247	8.3
搬入屯数(屯)	12,128	△9.5
搬出屯数(屯)	12,330	△7.3
当期末残高(屯)	1,045	△16.2
貨物回転率(%)	88.9	—
収入金額(千円)	257,259	△11.3

(注) 1 貨物回転率の算出方法

貨物回転率= $\frac{\text{月平均搬入屯数} + \text{月平均搬出屯数}}{\text{前期末残高} + \text{当期末残高}} \times 100$

2 上表には、消費税等は含まれておりません。

④ 上屋事業

事業の合理化、効率化を図るため、平成16年12月末日をもって安治川上屋を閉鎖し、上屋事業を富島上屋に集約いたしましたので、上屋事業の売上高は2千1百万円と前年同期に比し22.2%の減収となりました。

[保管能力及び利用率]

区分	前事業年度(平成16年3月31日)			当事業年度(平成17年3月31日)		
	富島	安治川	合計	富島	安治川	合計
面積(m ²)	2,931	1,491	4,422	2,931	—	2,931
保管可能屯数(屯)	3,100	2,250	5,350	3,100	—	3,100
保管容積(m ³)	7,750	5,625	13,375	7,750	—	7,750
在貨容積(m ³)	2,496	1,291	3,787	2,458	—	2,458
利用率(%)	32.2	23.0	28.3	31.7	—	31.7

(注) 1 保管可能屯数の算出方法

保管可能屯数=富島上屋3.3m²×3.5屯:安治川上屋3.3m²×5屯

2 在貨容積は各月末平均であります。

3 利用率の計算方法 $\text{利用率} = \frac{\text{在貨容積}}{\text{保管容積}} \times 100$

[取扱実績]

区分	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	富島	前年同期比 (%)	安治川	前年同期比 (%)	合計	前年同期比 (%)
前期末残高(屯)	900	12.5	478	△12.5	1,378	2.4
搬入屯数(屯)	57,400	△5.3	790	△67.5	58,190	△7.7
搬出屯数(屯)	57,300	△5.3	1,268	△49.2	58,568	△7.0
当期末残高(屯)	1,000	11.1	—	—	1,000	△27.4
貨物回転率(%)	503.1	—	53.8	—	409.2	—
上屋収入(千円)	19,153	△6.0	2,604	△65.8	21,757	△22.3

(注) 1 貨物回転率の算出方法

貨物回転率 = $\frac{\text{月平均搬入屯数} + \text{月平均搬出屯数}}{\text{前期末残高} + \text{当期末残高}} \times 100$

2 上表には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、10億6千2百万円と前年同期と比べ1百万円(0.1%)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が4億7千5百万円と前年同期と比べ2千9百万円(6.6%)と増益であったものの、敷金・保証金の返還による支出が増加したため、2億5千1百万円の収入(前年同期は5億2千7百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により、2千6百万円の支出(前年同期は4億4千1百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金を返済したため、2億2千6百万円の支出(前年同期は3億7千7百万円の支出)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は土地・建物の賃貸が主な事業であるため、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社は土地・建物の賃貸が主な事業であるため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
土地事業	597,889	△4.1
建物事業	1,847,861	△0.2
冷蔵倉庫事業	257,259	△11.3
上屋事業	21,757	△22.2
合計	2,724,767	△2.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
上新電機(株)	624,000	22.3	624,000	22.9
(株)高島屋ストア※	67,253	2.4	—	—
カナート(株)	—	—	277,358	10.2

※(株)高島屋ストアは、南港ポートタウンショッピングセンターにおいて平成15年6月末まで営業しておりましたが、平成15年7月から全株式の譲渡を受け名称変更したカナート(株)が営業を継続しており、同社の平成15年7月から平成16年3月末までの販売実績は、204,741千円(7.3%)であります。

2 上表には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気は設備投資など、内需が底堅く推移すると見込まれる一方、原油高やそれに伴う経済の成長低下など、先行きは不透明で、当社を取り巻く経営環境は、ビル稼働率の低迷、賃貸料の下落傾向など依然として厳しい状況が続くものと予測しております。

このような状況のなか、当社は引き続き多様化するテナントニーズに応えるべく、建物設備の計画的なリニューアルを推し進め、積極的にテナント確保に努めるとともに、平成17年10月には、南港ポートタウン西駅前に新商業施設をオープンする予定で、地域の活性化と業績の向上を図ってまいりたいと考えております。また更なる社業の発展、業績の向上を図るため、引き続き経営の合理化、効率化を推し進め、企業体質の強化や財務内容の充実に努めてまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当該有価証券報告書提出日(平成17年6月30日)現在において判断したものであります。

(1) 特定の取引先への依存

- ① 建物事業においては、大口テナントに依存するところが大きく、これらテナントの動向によっては、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ② 冷蔵倉庫事業においては、大手冷凍食品メーカーとの取引が主力であり、同メーカーの生産調整、コスト削減等により当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 建物改修などによるキャッシュ・フロー等への影響

- ① 建物諸設備の老朽化が進むなか、当社は計画的な改修、改良を行っており、これらの支出に備えるため修繕引当金を計上しておりますが、想定外の事故等により建物の大規模な補修工事が発生した場合、キャッシュ・フロー及び業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ② 現在、顧客ニーズに応えるためショッピングセンターのリニューアルを計画的に実施しておりますが、その規模によりキャッシュ・フロー及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 土地事業におけるリスク

- ① 駐車場につきましては、当社所有地以外に大阪市からの賃借地及び受託管理地で営業しているため、将来、大阪市の事業に必要な場合、土地を返還し駐車場を閉鎖する場合があります、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ② 土地の名義変更料、契約期間更改料等の付帯収入は、借地権の譲渡、建物の新築等借地人の動向により毎年変動する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末比2億3千4百万円減少して95億7千2百万円となり、流動資産は同5億5千7百万円増加の23億8千万円、固定資産は同7億9千2百万円減少の71億9千1百万円となりました。

流動資産の増加につきましては、主に保有しております債券が1年以内に償還されるため、固定資産の投資有価証券から有価証券へ振替えたことにより増加いたしました。

固定資産のうち有形固定資産は、前事業年度末比2億5千9百万円減少の67億6千1百万円となりました。この減少の主な要因は、当事業年度には大きな資産の取得がなく、建物等の減価償却によるものであります。

投資有価証券は、前事業年度末比5億3千3百万円減少の1億5千5百万円となりました。この減少の主な要因は、流動資産の有価証券への振替えによるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債の合計は、前事業年度末比4億9千2百万円減少の58億4千6百万円となりました。

流動負債は同8千万円減少の8億3千7百万円、固定負債は同4億1千1百万円減少の50億8百万円となっています。

有利子負債(1年以内返済予定の長期借入金、長期借入金の合計額)は、前事業年度末比2億1千2百万円減少の9億4千8百万円となりました。

なお、有利子負債のうち、1年以内返済予定の長期借入金は同4千8百万円減少、長期借入金は同1億6千4百万円減少となっています。

契約保証金(流動負債計上分と固定負債計上分の合計額)は前事業年度末比2億7千万円減少して34億8千4百万円となりました。これは主に約定に基づく契約保証金の返還によるものであります。

(資本)

当事業年度末の資本合計は、前事業年度末比2億5千7百万円増加して、37億2千6百万円となりました。この増加の主な要因は、利益剰余金とその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

利益剰余金は、当期純利益の増加により前事業年度末比2億5千1百万円増加し、35億4千5百万円となりました。

その他有価証券評価差額金は同6百万円増加して2千2百万円となりました。これは保有する上場株式の株価上昇に伴う評価差額の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の35.4%から38.9%となりました。1株当たり純資産額は前事業年度末の1,731.47円から1,863.24円となりました。

なお、キャッシュ・フローの分析については、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況を参照願います。

(2) 経営成績

当事業年度の営業収益は、長引く不況の影響などにより各事業部門で減収となり、前事業年度に比べ、2.4%減収の27億2千4百万円となりました。

営業原価は、諸経費の削減に努め、資産税、運送費などの減少もあり、前事業年度に比べ6千万円減、対売上高比率は75.4%から0.3%改善し75.1%となっております。

営業経費は、人員構成の異動などにより人件費関係を削減したことにより前事業年度に比べ2千3百万円減、対売上高比率で0.7%改善し6.6%となりました。

営業利益は、前事業年度に比べ3.4%増益の4億9千8百万円、営業外収益は4百万円の増収となり、営業外費用は5百万円減少し3千5百万円となっております。これは借入金の返済による支払利息の減少によるものであります。

以上の結果、経常利益は4億7千6百万円となり、売上高経常利益率は17.5%(前事業年度16.1%)となり、特別損失(固定資産除却損)と法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額を差し引いた当期純利益は、前事業年度に比べ5.4%増益の2億7千2百万円となりました。

なお、事業部門別の状況については、1 業績等の概要、(1) 業績を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、建物事業の改修工事など5千6百万円の設備投資を実施しました。主な設備投資は、ショッピングセンターで、自動ドア設置工事を15百万円実施しました。また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当事業年度における設備は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の 名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				土地	建物	構築物	その他	合計	
本社 (大阪市港区)	—	統括業務施設	—	—	258	—	1,928	2,187	8
土地 (大阪市港区)	土地事業	貸付地 駐車場 "	82,944 3,967 (9,295)	1,754,550	56,311	12,996	4,326	1,828,184	9
第一大阪港ビル (大阪市港区)	建物事業	貸事務所ほか	1,059	1,877	47,492	57	8,366	57,794	3
港振興ビル (大阪市港区)		"	1,767	668	31,161	4,574	631	37,036	
p i a N P O (大阪市港区)		"	—	—	82,306	1,604	39,004	122,914	
南港センタービル (大阪市住之江区)		"	4,370	324	73,715	1,846	1,260	77,147	8
管理センター (大阪市住之江区)		"	(1,874)	—	195,425	1,960	115	197,500	
ショッピングセンター (大阪市住之江区)		貸店舗	(17,031)	—	1,190,070	67,660	12,220	1,269,952	
大阪港振興南港倉庫 (大阪市住之江区)		貸貸倉庫	9,088	1,775	244,036	8,786	166	254,764	2
大阪港振興第2南港倉庫 (大阪市住之江区)		"	11,191	2,186	2,719,306	37,712	65,999	2,825,205	
冷蔵倉庫 (大阪市港区)		冷蔵倉庫 事業	冷蔵倉庫	3,042	1,126	63,325	299	16,774	81,525
富島 (大阪市西区)	上屋事業	貨物保管	(891)	—	5,290	8	700	5,999	3

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置・車両及び運搬具・器具及び備品であります。
 2 土地面積の()は借用で、外数であります。
 3 p i a N P Oについては、賃借物件であります。
 4 上表には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
			総額	既支払額			
グループホーム (大阪市港区)	建物事業	貸付住宅	107,500	—	自己資金	平成17年 7月	平成17年 12月
ショッピングセンター 西駅前商業施設 (大阪市住之江区)	建物事業	貸店舗 貸会議室	437,000	—	建設協力金(注)1 自己資金(注)1	平成17年 4月	平成17年 9月

- (注) 1 所要資金437,000千円は、建設協力金330,000千円、自己資金107,000千円を充当する予定であります。
 2 上表には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,600,000
優先株式	4,800,000
計	6,400,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	460,000	460,000	非上場・非登録	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない株式
優先株式	1,540,000	1,540,000	ジャスダック証券 取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 毎決算期において株式1株につき年4円を越ゆるまで普通株式に優先して利益配当金を受ける権利を有します。
計	2,000,000	2,000,000	—	—

(注) 普通株式は大阪市の現物出資であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和48年3月31日	—	2,000,000	—	100,000	42,978	58,178

(注) 資産再評価法109条の3により資産再評価積立金を資本準備金に繰入れております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	6	5	37	0	0	423	472	—
所有株式数(単元)	10,000	602	621	1,332	0	0	7,368	19,923	7,700
所有株式数の割合(%)	50.19	3.02	3.12	6.69	0.00	0.00	36.98	100	—

(注) 自己株式989株は、「個人その他」に9単元、「単元未満株式の状況」に89株含まれております。なお、期末日現在の株主名簿記載上の株式数と実質的な所有株式数は同一であります。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大阪市	大阪市北区中之島1-3-20	1,000	50.00
柴谷泰弘	大阪府南河内郡河南町大宝1-26-9	67	3.35
中山多満子	神戸市兵庫区荒田町1-6-11	66	3.30
岩井証券(株)	大阪市中央区北浜1-5-5	56	2.81
原庸隆	大阪市西区南堀江4-7-1-1423	40	2.00
(株)辰巳商会	大阪市港区築港4-1-1	35	1.76
中山茂	神戸市兵庫区荒田町1-6-11	34	1.70
東野榮子	大阪市生野区勝山北1-1-3	30	1.52
間中滋	大阪府南河内郡河南町大ヶ塚209	29	1.45
(株)UFJ銀行	名古屋市中区錦3-21-24	26	1.30
計	—	1,384	69.20

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 優先株式 900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 460,000 優先株式 1,531,400	19,914	普通株式 権利内容に何ら限定のない株式 優先株式 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 毎決算期において株式1株につき年4円を超ゆるまで普通株式に優先して利益配当金を受け権利を有します。
単元未満株式	優先株式 7,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 毎決算期において株式1株につき年4円を超ゆるまで普通株式に優先して利益配当金を受け権利を有します。
発行済株式総数	2,000,000	—	—
総株主の議決権	—	19,914	—

(注) 「単元未満株式」欄の優先株式には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪港振興株式会社	大阪市港区築港 3-7-15	900	—	900	0.0
計	—	900	—	900	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、大阪港を中心とし地域産業の振興に寄与することを目的に、土地・建物賃貸事業を中心とする公共性の高い事業を行っていることから、長期に亘り安定的な経営基盤の確立を図る必要があり、企業体質の強化や今後の事業展開に必要な内部留保の確保に努めるとともに、安定的かつ継続的に配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、優先株式1株につき8円、普通株式1株につき4円の配当を実施することを決定しました。

内部留保金につきましては、臨海地域の開発状況を見ながら、事業拡大と地域開発等に有効投資してまいりたいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	1,040	952	800	810	(1,450) 1,630
最低(円)	880	692	430	530	(799) 800

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第63期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	921	877	(810) 869	1,310	1,126	1,630
最低(円)	830	810	(810) 800	851	980	1,046

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので平成16年12月は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	室 力 松	昭和19年7月15日生	平成12年4月 平成14年4月 平成17年3月 平成17年6月	大阪市民局長 大阪市住宅供給公社理事長 大阪市役所退職 当社代表取締役社長就任(現)	—
専務取締役	—	富 永 行 俊	昭和17年2月3日生	平成12年4月 平成14年3月 平成15年6月 平成17年6月	大阪市立大学事務局理事 大阪市役所退職 アジア太平洋トレードセンター(株) 代表取締役専務 当社専務取締役就任(現)	—
常務取締役	南港事業部長	中 西 康 信	昭和17年9月7日生	昭和36年3月 平成5年7月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年6月	当社入社 当社総務部次長 当社取締役業務部長就任 当社取締役南港事業部長就任 当社常務取締役南港事業部長就任 (現)	1,000
取締役	企画室長	富士井 宣 勝	昭和17年1月6日生	昭和35年8月 平成10年7月 平成12年6月 平成17年6月	当社入社 当社不動産部次長 当社取締役業務部長就任 当社取締役企画室長就任(現)	1,000
取締役	総務部長	角 前 武	昭和18年10月1日生	平成13年4月 平成16年3月 平成16年6月 平成17年6月	大阪市監査・人事制度事務総括局 任用調査部長 大阪市役所退職 当社取締役総務部長兼企画室長就 任 当社取締役総務部長就任(現)	1,000
取締役	不動産部長	野 村 晴 明	昭和16年2月3日生	平成13年6月 平成16年6月 平成16年6月	大阪港スポーツアイランド(株)取締 役総務部長 大阪港スポーツアイランド(株)取締 役総務部長退任 当社取締役不動産部長就任(現)	1,000
取締役	—	高 森 昭	昭和5年7月15日生	平成6年6月 平成12年7月	当社取締役就任(現) (株)辰巳商会代表取締役会長(現)	—
取締役	—	鴻 池 一 季	昭和27年3月8日生	平成6年6月 平成15年9月	当社取締役就任(現) 鳳ホールディングス(株)代表取締 役社長(現)	2,070
取締役	—	五十嵐 英 男	昭和19年1月30日生	平成16年6月 平成17年6月	(財)大阪港開発技術協会副理事長 (現) 当社取締役就任(現)	—
監査役	—	橋 本 博	昭和13年1月2日生	平成13年6月	当社監査役就任(現)	—
監査役	—	森 勝 治	昭和19年9月29日生	昭和54年3月 昭和54年3月 平成16年6月	弁護士登録 森 勝治法律事務所(現) 当社監査役就任(現)	—
計						6,070

- (注) 1 取締役高森 昭、鴻池 一季、五十嵐 英男は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役橋本 博、森 勝治は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を十分に認識しており、経営の透明性と的確な意思決定を図り、迅速かつ効率的な業務遂行を行うべく、経営チェック機能の充実に努めております。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

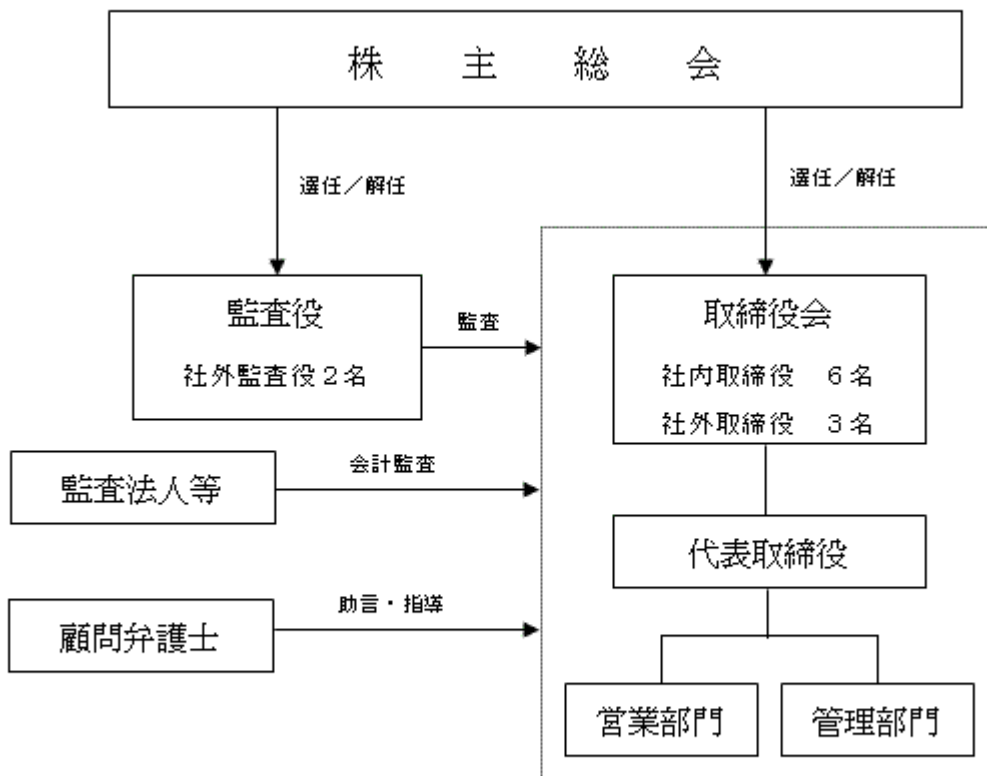
当社は、執行役員制度は導入しておりませんが、6名の常勤取締役と3名の非常勤取締役からなる定例取締役会を3カ月に一度、また必要な都度、臨時的に開催しており、業務執行に関する重要事項が報告され、十分審議し決議され、意思決定機関として機能しております。監査役2名は非常勤であります。弁護士と有識者であり、適宜意見交換を行い、また取締役会に出席し、適時、意見の表明を行っており、その専門知識等により当社への経営監視機能を発揮しております。また、常勤取締役6名からなる役員会を、2週間に一度定例的に開催し、財務状況、営業状況など実務が検討され、事業運営の迅速化と効率化に取り組んでおります。

また、コンプライアンス、信頼できるディスクロージャー、リスク管理について、その重要性を十分認識しており、各担当部署と経営層は適時に意見交換を行っており、問題点の把握、その改善により常に有効に機能する様にしております。

なお、当社は弁護士事務所と顧問契約をしており必要に応じてコーポレートガバナンス、コンプライアンス等を含む、種々のアドバイスを受ける事としております。

また証券取引法に基づく会計監査につきましては、新日本監査法人と公認会計士池畑幸博氏に共同監査を依頼し、各種法令や会計規則等の導入・改定に際しては、当社経理部門と十分協議を行い、円滑な導入に備えており、内部統制等の検討課題等についても適宜意見を交換し、改善事項等の助言を受けております。

以上の経営管理組織を図で示しますと、次のとおりであります。



(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係その他の利害関係の概要

非常勤取締役及び非常勤監査役は社外取締役、社外監査役であり、社外取締役のうち1名は当社株式を2,070株保有しております。

上記を除いて、社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 24,718千円(うち社外取締役 240千円)

監査役の年間報酬総額 360千円(うち社外監査役 360千円)

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 9,800千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名等	継続監査年数
指定社員	小西 忠光	新日本監査法人	—
業務執行社員	小竹 伸幸		8年 ※1
	池畑 幸博	公認会計士池畑幸博事務所	32年 ※2

(注) 1 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて、平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

2 公認会計士池畑幸博氏は、公認会計士法上の規制開始により平成23年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	3名	会計士補	3名
-------	----	------	----

また当社は、監査法人と個人公認会計士の共同監査となっておりますが、監査上のすべての審査業務は監査法人側で実施されております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人並びに公認会計士池畑幸博氏により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社には、関係会社等がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,233,682		1,522,231	
2 受取手形		3,500		3,300	
3 売掛金		143,069		156,924	
4 有価証券		100,000		643,580	
5 前払費用		6,771		6,870	
6 繰延税金資産		36,828		37,353	
7 短期貸付金		299,996		—	
8 その他		17,353		31,843	
貸倒引当金		△18,000		△21,500	
流動資産合計		1,823,201	18.6	2,380,603	24.9
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1 建物		4,937,859		4,708,701	
2 構築物		149,960		137,505	
3 機械及び装置		96,220		84,610	
4 車両及び運搬具		820		461	
5 器具及び備品		77,457		66,422	
6 土地		1,759,509		1,762,509	
7 建設仮勘定		—		1,680	
有形固定資産合計		7,021,828	71.6	6,761,892	70.6
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		15,872		12,521	
2 施設利用権		1,303		1,303	
無形固定資産合計		17,176	0.2	13,825	0.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※3	688,823		155,025	
2 従業員長期貸付金		60,273		57,470	
3 長期前払費用		8,868		6,330	
4 繰延税金資産		187,624		197,804	
貸倒引当金		△500		△500	
投資その他の資産合計		945,090	9.6	416,130	4.4
固定資産合計		7,984,095	81.4	7,191,847	75.1
資産合計		9,807,297	100	9,572,450	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		93,671		86,495	
2 1年以内に返済予定の 長期借入金		212,000		164,000	
3 未払金		71,170		86,459	
4 未払費用		22,156		20,148	
5 未払法人税等		117,453		111,754	
6 未払消費税等		23,044		7,460	
7 前受金		105,465		102,503	
8 預り金		20,994		18,155	
9 賞与引当金		38,000		36,000	
10 1年以内に返還予定の 契約保証金		214,670		204,846	
流動負債合計		918,627	9.4	837,823	8.8
II 固定負債					
1 長期借入金		948,000		784,000	
2 退職給付引当金		320,758		343,931	
3 役員退職給与引当金		30,600		22,850	
4 修繕引当金		580,358		577,989	
5 契約保証金		3,540,475		3,279,716	
固定負債合計		5,420,192	55.2	5,008,487	52.3
負債合計		6,338,820	64.6	5,846,310	61.1
(資本の部)					
I 資本金	※2	100,000	1.0	100,000	1.0
II 資本剰余金					
1 資本準備金		58,178		58,178	
資本剰余金合計		58,178	0.6	58,178	0.6
III 利益剰余金					
1 利益準備金		25,000		25,000	
2 任意積立金					
(1) 退職積立金		54,850		54,850	
(2) 買換資産圧縮積立金		263,418		247,286	
(3) 別途積立金		2,630,350	2,948,618	2,860,350	3,162,486
3 当期末処分利益		320,933		358,320	
利益剰余金合計		3,294,552	33.6	3,545,806	37.1
IV その他有価証券評価差額金		16,139	0.2	22,899	0.2
V 自己株式	※4	△392	△0.0	△743	△0.0
資本合計		3,468,477	35.4	3,726,140	38.9
負債及び資本合計		9,807,297	100	9,572,450	100

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1 土地収益		623,482			597,889		
2 建物収益		1,851,454			1,847,861		
3 冷蔵倉庫収益		290,084			257,259		
4 上屋収益		27,980	2,793,001	100	21,757	2,724,767	100
II 営業原価							
1 土地原価		313,233			296,951		
2 建物原価		1,443,722			1,426,636		
3 冷蔵倉庫原価		275,552			255,410		
4 上屋原価		73,815	2,106,324	75.4	66,620	2,045,618	75.1
営業総利益			686,676	24.6		679,149	24.9
III 営業経費							
1 役員報酬		27,457			25,078		
2 給料及び手当		70,604			61,801		
3 退職給付費用		11,204			9,739		
4 役員退職給与 引当金繰入額		2,200			4,100		
5 賞与引当金繰入額		8,132			6,660		
6 福利厚生費		23,999			19,604		
7 交際費		5,645			5,041		
8 減価償却費		1,330			961		
9 貸倒引当金繰入額		7,800			4,561		
10 その他		46,420	204,794	7.3	43,558	181,106	6.6
営業利益			481,881	17.3		498,042	18.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,914			2,036		
2 受取配当金		1,666			2,843		
3 有価証券利息		3,698			4,006		
4 受取保険金		—			3,210		
5 雑収入		1,489	8,768	0.3	1,333	13,430	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		35,199			29,959		
2 支払手数料		—			4,250		
3 雑損失		5,127	40,327	1.5	955	35,165	1.3
経常利益			450,323	16.1		476,308	17.5
VI 特別損失							
1 固定資産除却損	※1	4,437	4,437	0.1	899	899	0.0
税引前当期純利益			445,886	16.0		475,408	17.5
法人税、住民税 及び事業税		237,000			219,000		
法人税等調整額		△49,102	187,897	6.8	△15,600	203,399	7.5
当期純利益			257,988	9.2		272,008	10.0
前期繰越利益			62,945			86,311	
当期未処分利益			320,933			358,320	

営業原価明細書

前事業年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

区分	土地		建物		冷蔵倉庫		上屋		合計	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
人件費	100,037	31.9	165,082	11.4	72,239	26.2	30,626	41.4	367,985	17.5
光熱水道費	1,760	0.6	259,800	18.0	19,965	7.2	2,439	3.3	283,967	13.5
賃借料	42,140	13.5	88,664	6.1	16,864	6.1	30,442	41.2	178,112	8.5
諸税公課	129,573	41.4	129,337	9.0	6,302	2.3	536	0.7	265,748	12.6
管理委託費	19,543	6.2	260,179	18.0	20,917	7.6	6,352	8.6	306,993	14.6
減価償却費	9,559	3.1	302,781	21.0	10,281	3.7	1,299	1.8	323,922	15.4
その他	10,619	3.3	237,876	16.5	128,981	46.9	2,117	3.0	379,595	17.9
合計	313,233	100	1,443,722	100	275,552	100	73,815	100	2,106,324	100

(注) 人件費のうちには賞与引当金繰入額29,868千円、その他のうちには修繕引当金繰入額92,595千円及び運送費112,734千円含まれております。

当事業年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

区分	土地		建物		冷蔵倉庫		上屋		合計	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
人件費	100,185	33.7	173,525	12.2	71,768	28.1	23,417	35.1	368,897	18.0
光熱水道費	1,841	0.7	252,415	17.6	20,687	8.1	2,347	3.5	277,292	13.6
賃借料	38,405	12.9	91,919	6.4	17,217	6.7	27,438	41.2	174,982	8.7
諸税公課	120,809	40.7	126,569	8.9	6,183	2.4	389	0.6	253,952	12.4
管理委託費	18,837	6.3	264,983	18.6	21,453	8.4	6,126	9.2	311,401	15.2
減価償却費	8,151	2.8	297,162	20.8	12,202	4.8	744	1.1	318,260	15.6
その他	8,720	2.9	220,058	15.5	105,896	41.5	6,155	9.3	340,831	16.5
合計	296,951	100	1,426,636	100	255,410	100	66,620	100	2,045,618	100

(注) 人件費のうちには賞与引当金繰入額29,340千円、その他のうちには修繕引当金繰入額94,035千円及び運送費95,822千円含まれております。

③ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		445,886	475,408
2 減価償却費		325,252	319,222
3 貸倒引当金の増減額(減少は△)		7,800	3,500
4 賞与引当金の増減額(減少は△)		—	△2,000
5 修繕引当金の増減額(減少は△)		64,726	△2,369
6 退職給付引当金の増減額 (減少は△)		22,994	23,172
7 役員退職給与引当金の増減額 (減少は△)		△2,200	△7,750
8 受取利息及び受取配当金		△7,279	△8,886
9 支払利息		35,199	29,959
10 固定資産除却損		4,437	899
11 売上債権の増減額(増加は△)		△10,876	△16,616
12 仕入債務の増減額(減少は△)		27,306	△7,176
13 敷金・保証金の返還による支出		△194,023	△321,381
14 敷金・保証金の受入による収入		90,217	50,798
15 未払消費税等の増減額 (減少は△)		13,233	△15,584
16 役員賞与の支払額		△6,600	△6,600
17 その他		28,995	△16,339
小計		845,070	498,256
18 利息及び配当金の受取額		7,279	8,886
19 利息の支払額		△34,930	△30,787
20 法人税等の支払額		△289,448	△224,699
営業活動による キャッシュ・フロー		527,970	251,656
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△500,000	△190,000
2 定期預金の払戻による収入		200,000	200,000
3 有価証券の取得による支出		△100,000	△100,000
4 有価証券の売却による収入		100,000	100,000
5 有形固定資産の取得による支出		△130,354	△24,635
6 無形固定資産の取得による支出		△5,622	△15,633
7 投資有価証券の取得による支出		△209	—
8 投資有価証券の売却による収入		274	—
9 その他		△5,134	3,724
投資活動による キャッシュ・フロー		△441,045	△26,544
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の返済による支出		△200,000	—
2 長期借入金の返済による支出		△163,500	△212,000
3 自己株式の取得による支出		△57	△350
4 配当金の支払額		△13,918	△14,209
財務活動による キャッシュ・フロー		△377,476	△226,560
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少は△)		△290,551	△1,447
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,354,230	1,063,679
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,063,679	1,062,231

④ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年 6 月29日)		当事業年度 (平成17年 6 月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			320,933		358,320
II 任意積立金取崩額					
買換資産圧縮 積立金取崩額		16,132	16,132	9,538	9,538
合計			337,066		367,858
III 利益処分額					
1 配当金		14,155		14,152	
2 取締役賞与金		6,600		1,500	
3 任意積立金					
別途積立金		230,000	250,755	260,000	275,652
IV 次期繰越利益			86,311		92,206

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しています。ただし、建物事業については、建物本体を除き定額法を採用しています。なお、平成10年 4 月 1 日以降取得したすべての事業の建物本体については、定額法によっています。また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 次期上半期賞与支給予定額の支出に備え、当期対応見積額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づいて計算しております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員の退職給与の支給に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 修繕引当金 建物事業の各対象建物に対する周期的な修繕に要する支出に備え、当期対応見積額を計上しています。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 手段：金利スワップ 対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、基本的に取引相場におけるリスク回避を目的として行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(5) 修繕引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(損益計算書) 受取保険金は営業外収益の総額の百分の十を超えたため区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外収益の「雑収入」に743千円含まれています。</p> <p>支払手数料は営業外費用の総額の百分の十を超えたため区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外費用の「雑損失」に4,001千円含まれています。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は5,218,019千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は5,521,438千円 であります。
※2 会社が発行する株式 普通株式 1,600千株 優先株式 4,800千株 発行済株式総数 普通株式 460千株 優先株式 1,540千株	※2 会社が発行する株式 普通株式 1,600千株 優先株式 4,800千株 発行済株式総数 普通株式 460千株 優先株式 1,540千株
※3 大阪環境保全㈱の議決権の20%を所有して おりますが、同社と人事、資金、取引等の関係が なく、財務及び営業の方針に対して影響を 与えることがありませんので、関係会社株式 とせず、投資有価証券に含めて おります。	※3 同左
※4 自己株式の保有数 優先株式 619株 5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が 16,139千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号 の規定により、配当に充当することが制限 されております。	※4 自己株式の保有数 優先株式 989株 5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が 22,899千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号 の規定により、配当に充当することが制限 されております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 固定資産除却損の内訳 構築物 711千円 ソフトウェア 3,726 計 4,437	※1 固定資産除却損の内訳 建物 102千円 構築物 53 機械及び装置 407 器具及び備品 336 計 899

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,233,682千円 短期貸付金勘定 299,996 計 1,533,679 預入期間が3か月を 越える定期預金 △470,000 現金及び現金同等物 1,063,679	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,522,231千円 計 1,522,231 預入期間が3か月を 越える定期預金 △460,000 現金及び現金同等物 1,062,231

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	45,161	69,231	24,070
② 債券			
国債・地方債等	503,556	506,540	2,983
社債	40,000	40,772	772
小計	588,717	616,543	27,826
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	—	—	—
小計	—	—	—
合計	588,717	616,543	27,826

(注) その他有価証券で時価のある株式等の減損処理にあたっては、時価の下落率が50%以上の場合に行うものとしております。また、過去2年間にわたり時価の下落率が30%以上50%未満の場合は、当該銘柄について回復可能性がないものとして、減損処理を行うものとしております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	72,280
その他	100,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(債券)				
国債・地方債等	—	506,540	—	—
社債	—	40,772	—	—
(その他)	100,000	—	—	—
合計	100,000	547,312	—	—

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	40,169	78,046	37,877
② 債券			
国債・地方債等	501,682	503,320	1,637
社債	40,000	40,260	260
小計	581,851	621,626	39,774
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	4,992	4,698	△293
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
小計	4,992	4,698	△293
合計	586,843	626,325	39,481

(注) その他有価証券で時価のある株式等の減損処理にあたっては、時価の下落率が50%以上の場合に行うものとしております。また、過去2年間にわたり時価の下落率が30%以上50%未満の場合は、当該銘柄について回復可能性がないものとして、減損処理を行うものとしております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	72,280
その他	100,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
(債券)				
国債・地方債等	503,320	—	—	—
社債	40,260	—	—	—
(その他)	100,000	—	—	—
合計	643,580	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>①取引の内容・取引の利用目的について</p> <p>当社は、変動金利支払の長期借入金について、将来の金利上昇の影響を回避し金利を固定化させる目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 手段：金利スワップ 対象：借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 当社は、基本的に取引相場におけるリスク回避を目的として行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>②取引に対する取組方針 当社では、対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップを利用することとしており、投機的取引としては設定しないことを方針としております。</p> <p>③取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は、取引実行に伴いその後の市場変動により利得の機会を失うことを除きリスクを有しておりません。また、当社は国内の信用の高い金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手方の契約不履行によるリスクはないと判断しております。</p> <p>④取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、常勤取締役会で事前に承認された財務政策に基づいて、総務部経理課にて行われております。新規取引がある場合には総務部経理課より起案し、経理担当取締役が確認し、代表取締役がその内容を点検し承認することとなっており、その結果は常勤取締役会に報告することになっております。</p>	<p>①取引の内容・取引の利用目的について 同左</p> <p>②取引に対する取組方針 同左</p> <p>③取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (平成16年 3月31日)	当事業年度 (平成17年 3月31日)
ヘッジ会計が適用されているものは除いており、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。 また、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。 なお、適格退職年金制度は昭和58年3月より退職一時金制度とは別建てで採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">373,096千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">52,338</td> </tr> <tr> <td>③退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">320,758</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金は含めておりません。なお、年金資産の額は、211,256千円であります。</p>	①退職給付債務 (内訳)	373,096千円	②年金資産	52,338	③退職給付引当金	320,758	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">398,492千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">54,560</td> </tr> <tr> <td>③退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">343,931</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金は含めておりません。なお、年金資産の額は、212,318千円であります。</p>	①退職給付債務 (内訳)	398,492千円	②年金資産	54,560	③退職給付引当金	343,931
①退職給付債務 (内訳)	373,096千円												
②年金資産	52,338												
③退職給付引当金	320,758												
①退職給付債務 (内訳)	398,492千円												
②年金資産	54,560												
③退職給付引当金	343,931												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">30,131千円</td> </tr> <tr> <td>②退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,131</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金は含めておりません。なお、年金拠出額は、18,112千円であります。</p>	①勤務費用	30,131千円	②退職給付費用	30,131	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">30,021千円</td> </tr> <tr> <td>②退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,021</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金は含めておりません。なお、年金拠出額は、17,748千円であります。</p>	①勤務費用	30,021千円	②退職給付費用	30,021				
①勤務費用	30,131千円												
②退職給付費用	30,131												
①勤務費用	30,021千円												
②退職給付費用	30,021												
<p>4 退職給付債務の計算基礎 退職給付債務の算定方式 簡便法</p>	<p>4 退職給付債務の計算基礎 同左</p>												

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 15,960千円</p> <p>未払事業税 10,500</p> <p>その他 10,368</p> <p>繰延税金資産合計 <u>36,828</u></p> <p>固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>修繕引当金 243,750</p> <p>退職給付引当金 108,463</p> <p>役員退職給与引当金 12,852</p> <p>その他 21,798</p> <p>繰延税金資産小計 <u>386,864</u></p> <p>評価性引当額 <u>△8,484</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>378,380</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>買換資産圧縮積立金 △179,069</p> <p>その他有価証券評価差額金 △11,686</p> <p>繰延税金負債合計 <u>△190,756</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>187,624</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 15,120千円</p> <p>未払事業税 9,859</p> <p>その他 12,373</p> <p>繰延税金資産合計 <u>37,353</u></p> <p>固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>修繕引当金 242,755</p> <p>退職給付引当金 114,891</p> <p>役員退職給与引当金 9,597</p> <p>その他 27,788</p> <p>繰延税金資産小計 <u>395,032</u></p> <p>評価性引当額 <u>△8,484</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>386,548</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>買換資産圧縮積立金 △172,162</p> <p>その他有価証券評価差額金 △16,582</p> <p>繰延税金負債合計 <u>△188,744</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>197,804</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
関連会社がないため、記載していません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,731.47円	1株当たり純資産額 1,863.24円
1株当たり当期純利益 優先株式 126.66円 普通株式 122.62円	1株当たり当期純利益 優先株式 136.24円 普通株式 132.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(普通株式)		
1 損益計算書上の 当期純利益 (千円)	257,988	272,008
2 普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 (千円)		
利益処分による 役員賞与金	6,600	1,500
利益処分による 優先配当金	6,157	6,156
優先株式の参加可能額	188,827	203,551
普通株主に帰属しない 金額 (千円)	201,585	211,207
3 普通株式に係る 当期純利益 (千円)	56,403	60,801
4 普通株式の 期中平均株式数 (千株)	460	460
(優先株式)		
1 優先株式に係る 当期純利益 (千円)	194,985	209,707
2 優先株式の 期中平均株式数 (千株)	1,539	1,539

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)りそなホールディングス	188,958	41,570
大阪ウォーターフロント開発(株)	800	40,000
日中国際フェリー(株)	460	23,000
新光証券(株)	51,339	18,892
大陽日酸(株)	23,000	14,628
大阪臨海サービス(株)	108	5,400
日本電信電話(株)	10	4,698
大阪環境保全(株)	2,000	3,600
大阪証券金融(株)	6,666	2,773
大阪港埠頭ターミナル(株)	5,600	280
その他2銘柄	60,001	182
計	338,942	155,025

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
平成12年度第8回大阪市 公募公債	400,000	402,960
平成12年度第3回大阪市 公募公債	100,000	100,360
第418回関西電力普通社債	40,000	40,260
計	540,000	543,580

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
貸付債権信託	1	100,000
計	1	100,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,520,905	39,112	2,053	9,557,964	4,849,263	268,168	4,708,701
構築物	426,236	4,930	1,070	430,097	292,591	17,331	137,505
機械及び装置	286,139	—	8,150	277,989	193,379	11,201	84,610
車両及び運搬具	2,300	—	—	2,300	1,838	359	461
器具及び備品	244,756	8,110	2,078	250,789	184,366	18,809	66,422
土地	1,759,509	3,000	—	1,762,509	—	—	1,762,509
建設仮勘定	—	56,754	55,074	1,680	—	—	1,680
有形固定資産計	12,239,848	111,908	68,425	12,283,330	5,521,438	315,871	6,761,892
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	16,755	4,233	3,351	12,521
施設利用権	—	—	—	3,603	2,300	—	1,303
無形固定資産計	—	—	—	20,358	6,533	3,351	13,825
長期前払費用	8,868	4,874	7,412	6,330	—	—	6,330
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 施設利用権には、電話加入権1,303千円が含まれています。

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	212,000	164,000	3.1	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	948,000	784,000	2.8	平成18年4月25日 から 平成25年7月25日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,160,000	948,000	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	164,000	164,000	164,000	64,000

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金	(千円) 100,000	—	—	100,000	
資本金のうち 既発行株式	優先株式 (株)	(1,540,000)	(—)	(—)	(1,540,000)
	優先株式 (千円)	77,000	—	—	77,000
	普通株式 (株)	(460,000)	(—)	(—)	(460,000)
	普通株式 (千円)	23,000	—	—	23,000
	計 (株)	(2,000,000)	(—)	(—)	(2,000,000)
	計 (千円)	100,000	—	—	100,000
資本準備金及び その他資本剰余 金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	15,200	—	—	15,200
	再評価積立金(注)1 (千円)	42,978	—	—	42,978
	計 (千円)	58,178	—	—	58,178
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	25,000	—	—	25,000
	(任意積立金)				
	退職積立金 (千円)	54,850	—	—	54,850
	買換資産 圧縮積立金(注)2 (千円)	263,418	—	16,132	247,286
	別途積立金(注)2 (千円)	2,630,350	230,000	—	2,860,350
	計 (千円)	2,973,618	230,000	16,132	3,187,486

(注) 1 第31期に資産再評価法109条の3により、資産再評価積立金を資本準備金に繰入れております。

2 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

3 当期末における自己株式は優先株式989株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	18,500	6,536	1,061	1,975	22,000
賞与引当金	38,000	36,000	38,000	—	36,000
役員退職給与引当金	30,600	4,100	11,850	—	22,850
修繕引当金	580,358	94,035	96,404	—	577,989

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ) 現金及び預金

現金(千円)	預金(千円)				合計(千円)
	当座預金	普通預金	定期預金	小計	
1,028	433,564	27,637	1,060,000	1,521,202	1,522,231

(ロ) 受取手形

① 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸栄運輸(株)	3,300
合計	3,300

② 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年4月	1,900
5月	1,400
合計	3,300

(ハ) 売掛金

① 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
味の素冷凍食品(株)	37,473
貝原 勉	10,554
片桐 秀和	9,117
(有)てらにし	8,235
(株)山洋	5,836
その他	85,707
合計	156,924

② 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	期末残高 (D) (千円)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{\{(A)+(D)\} \div 2}{(B)} \times 365$
143,069	2,705,273	2,691,418	156,924	94.5	20.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれています。

(二) 買掛金

相手先	金額(千円)
商船三井興産(株)	19,938
関西電力(株)	17,886
福岡運輸(株)	12,432
大阪市	12,204
キンキ緑地建設(株)	4,551
その他	19,481
合計	86,495

(ホ) 契約保証金

内訳	金額(千円)
建物賃貸借契約による敷金、保証金、建設協力金	2,035,003
商業施設賃貸借契約による敷金、建設協力金	843,430
土地、モータープール賃貸借契約による保証金	401,282
合計	3,279,716

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・10株券・50株券・100株券・500株券・1,000株券・10,000株券、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	—
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社 だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社 だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社 だいこう証券ビジネス 各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	(2枚目以降、1枚につき500円)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社 だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社 だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社 だいこう証券ビジネス 各支社
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
(ホームページアドレス <http://www.osakakoshinko.co.jp/>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第62期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月30日 近畿財務局長に提出。
(2)	有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第58期)	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	平成16年11月30日 近畿財務局長に提出。
(3)	有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第59期)	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	平成16年11月30日 近畿財務局長に提出。
(4)	半期報告書の 訂正報告書	事業年度 (第60期中)	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	平成16年11月30日 近畿財務局長に提出。
(5)	有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第60期)	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	平成16年11月30日 近畿財務局長に提出。
(6)	半期報告書の 訂正報告書	事業年度 (第61期中)	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	平成16年11月30日 近畿財務局長に提出。
(7)	有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第61期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成16年11月30日 近畿財務局長に提出。
(8)	半期報告書の 訂正報告書	事業年度 (第62期中)	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	平成16年11月30日 近畿財務局長に提出。
(9)	有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第62期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年11月30日 近畿財務局長に提出。
(10)	半期報告書	(第63期中)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成16年12月17日 近畿財務局長に提出。
(11)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づくもの		平成16年12月24日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

大阪港振興株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 富 田 英 孝 ㊞

関与社員 公認会計士 小 竹 伸 幸 ㊞

公認会計士池畑幸博事務所

公認会計士 池 畑 幸 博 ㊞

当監査法人並びに私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪港振興株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人並びに私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人並びに私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪港振興株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員並びに私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

大阪港振興株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 忠 光 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 竹 伸 幸 ㊞

公認会計士池畑幸博事務所

公認会計士 池 畑 幸 博 ㊞

当監査法人並びに私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪港振興株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人並びに私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人並びに私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪港振興株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

